



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部経営企画部長 (氏名) 大塚 進一

TEL 025-266-9111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	81,262	15.7	5,414	30.9	5,577	32.2	4,429	3.2
27年12月期第2四半期	70,224	5.8	4,137	15.3	4,218	16.6	4,291	23.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 3,977百万円 (△17.0%) 27年12月期第2四半期 4,793百万円 (36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	99.25	—
27年12月期第2四半期	96.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	114,057	50,336	43.7
27年12月期	110,651	46,990	42.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 49,810百万円 27年12月期 46,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	12.9	8,000	△2.0	8,100	△3.2	6,500	△24.2	145.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	44,940,557 株	27年12月期	44,940,557 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	310,190 株	27年12月期	307,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	44,631,816 株	27年12月期2Q	44,639,292 株

(注) 当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。平成28年12月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定する上で控除する自己株式数には、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております(28年12月期2Q 69,000株、27年12月期2Q 一株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成28年12月期の個別業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	115,000	19.2	5,800	7.4	6,200	5.7	5,300	△17.8	118.74

(注) 平成28年2月12日公表の予想数値を変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. [参考] 四半期個別財務諸表	12
5. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は、手持販売物件の減少で不動産事業が減少したものの、建設事業において、十分な前期繰越工事高をもってスタートできたのに加え、首都圏を中心とした民間建築工事の受注好調や手持工事の順調な進捗などにより、前年同四半期と比べて15.7%増の812億円余となりました。

利益面では、売上高増加に伴う固定費負担率の改善などにより、売上総利益は前年同四半期と比べて24.5%増の100億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加したにもかかわらず、営業利益は30.9%増の54億円余となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額の引下げによる法人税等の増加があったものの、前年同四半期と比べて3.2%増の44億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ総資産は34億円余増加し、1,140億円余となりました。なお、流動資産は、売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が37億円余減少し、その代わりに現金預金が77億円余増加した結果、前連結会計年度末比で32億円余増加しております。

負債合計は、毎月5日を支払日とする定時払に備えて工事未払金等が増加したものの、有利子負債の圧縮に努め借入金残高を大幅に削減したことにより、前連結会計年度末に比べ6千万円余増加の637億円余となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて33億円余増加し、503億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期時点において、業績は計画値を上回る状況で推移しております。通期の見通しについても本年2月12日に公表した業績予想値を超過するものと思われ、本日、連結及び個別の通期業績予想を修正しております。

首都圏を中心とした民間建設工事需要に支えられ、全体としては受注が好調であるものの、一部工事の大型化や資機材・労務単価の上昇などにより、受注条件が次第に厳しくなりつつあります。また、公共工事においては、特に新潟県など地方で事業費の縮小から厳しい受注環境の継続を余儀なくされております。そのため、今後の事業活動については、今まで以上に慎重かつ精緻に計画し、管理していくことが求められています。

なお、当社の子会社である福田道路㈱におきましては、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事について、独占禁止法の疑いがあるとして、平成28年8月3日に公正取引委員会の立入検査を受けております。

福田道路㈱としましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいり所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

〔会計方針の変更〕

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,181	31,914
受取手形・完成工事未収入金等	40,439	36,665
有価証券	20	20
販売用不動産	2,012	1,117
未成工事支出金	3,255	4,021
不動産事業支出金	573	581
その他のたな卸資産	323	314
繰延税金資産	1,508	1,345
その他	6,727	6,277
貸倒引当金	△84	△12
流動資産合計	78,957	82,245
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,428	18,908
機械、運搬具及び工具器具備品	13,230	13,366
土地	14,084	14,356
その他	845	1,191
減価償却累計額	△23,911	△24,231
有形固定資産合計	22,677	23,590
無形固定資産		
のれん	889	790
その他	771	754
無形固定資産合計	1,660	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	5,085	4,297
長期貸付金	549	540
退職給付に係る資産	750	948
繰延税金資産	157	134
その他	1,436	1,380
貸倒引当金	△626	△624
投資その他の資産合計	7,354	6,676
固定資産合計	31,693	31,811
資産合計	110,651	114,057

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,040	42,088
短期借入金	8,372	2,237
未払法人税等	525	807
未成工事受入金等	9,324	6,528
引当金	382	1,383
その他	4,755	3,192
流動負債合計	56,400	56,238
固定負債		
長期借入金	374	809
繰延税金負債	569	470
再評価に係る繰延税金負債	1,023	977
引当金	234	237
退職給付に係る負債	2,746	2,725
その他	2,311	2,262
固定負債合計	7,260	7,483
負債合計	63,661	63,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	34,527	38,155
自己株式	△183	△185
株主資本合計	45,551	49,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	620
土地再評価差額金	△46	196
退職給付に係る調整累計額	△253	△182
その他の包括利益累計額合計	927	634
非支配株主持分	511	525
純資産合計	46,990	50,336
負債純資産合計	110,651	114,057

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
売上高		
完成工事高	63,021	73,464
不動産事業売上高	3,706	2,988
その他の事業売上高	3,496	4,809
売上高合計	70,224	81,262
売上原価		
完成工事原価	56,867	64,729
不動産事業売上原価	2,453	1,643
その他の事業売上原価	2,840	4,853
売上原価合計	62,161	71,225
売上総利益		
完成工事総利益	6,153	8,735
不動産事業総利益	1,253	1,345
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 （△）	656	△43
売上総利益合計	8,063	10,037
販売費及び一般管理費	3,925	4,622
営業利益	4,137	5,414
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	76	85
持分法による投資利益	35	3
貸倒引当金戻入額	21	74
その他	62	86
営業外収益合計	202	254
営業外費用		
支払利息	79	47
シンジケートローン手数料	13	23
その他	28	20
営業外費用合計	121	91
経常利益	4,218	5,577
特別利益		
固定資産売却益	36	15
投資有価証券売却益	60	0
負ののれん発生益	4	-
段階取得に係る差益	470	-
国庫補助金	-	6
その他	1	-
特別利益合計	574	21
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	5	6
投資有価証券評価損	0	3
その他	6	-
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益	4,779	5,588
法人税、住民税及び事業税	418	806
法人税等調整額	54	311
法人税等合計	472	1,118
四半期純利益	4,306	4,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,291	4,429

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,306	4,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	△608
土地再評価差額金	98	46
退職給付に係る調整額	37	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	487	△491
四半期包括利益	4,793	3,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,778	3,941
非支配株主に係る四半期包括利益	15	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,779	5,588
減価償却費	602	637
のれん償却額	-	98
負ののれん発生益	△4	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	758	1,078
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△249	△197
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△49	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△33
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△73	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△61	△62
受取利息及び受取配当金	△81	△89
支払利息	79	47
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	0	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△0
固定資産売却損益(△は益)	△35	△14
有形固定資産除却損	5	6
段階取得に係る差損益(△は益)	△470	-
持分法による投資損益(△は益)	△35	△3
売上債権の増減額(△は増加)	7,449	3,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,697	130
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,336	574
仕入債務の増減額(△は減少)	5,473	8,938
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,929	△2,656
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,176	△1,562
その他	4	84
小計	19,185	16,276
利息及び配当金の受取額	117	95
利息の支払額	△93	△57
法人税等の支払額	△432	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,777	15,690

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,451
有形固定資産の売却による収入	421	61
無形固定資産の取得による支出	△11	△22
投資有価証券の取得による支出	△1	△37
投資有価証券の売却による収入	117	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164	-
子会社株式の取得による支出	△1	-
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△59
長期貸付けによる支出	-	△0
長期貸付金の回収による収入	10	9
その他の支出	△14	△24
その他の収入	118	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△669	△5,369
長期借入れによる収入	200	600
長期借入金の返済による支出	△675	△930
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△288	△534
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△6,319
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,572	7,857
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	24,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	△123
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,158	31,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,238	3,719	69,958	266	70,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	36	50	0	50
計	66,252	3,755	70,008	267	70,275
セグメント利益	3,352	830	4,182	27	4,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が3,165百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,182
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△80
四半期連結損益計算書の営業利益	4,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「建設」セグメントにおいて、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、987百万円ののれんを計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,007	3,000	81,008	254	81,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	22	34	0	34
計	78,019	3,022	81,042	255	81,297
セグメント利益	4,555	919	5,474	29	5,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,474
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△94
四半期連結損益計算書の営業利益	5,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,822	19,272
受取手形及び完成工事未収 入金等	25,183	26,048
販売用不動産	1,465	524
未成工事支出金等	1,911	2,559
不動産事業支出金	538	545
その他	7,539	6,795
貸倒引当金	△66	—
流動資産合計	51,394	55,745
固定資産		
有形固定資産	7,803	7,969
無形固定資産	85	91
投資その他の資産	8,856	8,327
固定資産合計	16,745	16,388
資産合計	68,140	72,134

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,909	31,655
短期借入金	4,574	—
未払法人税等	279	613
引当金	363	1,186
その他	10,456	6,152
流動負債合計	38,584	39,606
固定負債		
退職給付引当金	1,445	1,434
その他	1,266	1,151
固定負債合計	2,711	2,585
負債合計	41,295	42,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	14,266	17,563
自己株式	△183	△185
株主資本合計	25,290	28,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	475
土地再評価差額金	658	881
評価・換算差額等合計	1,554	1,357
純資産合計	26,844	29,941
負債純資産合計	68,140	72,134

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	40,728	53,894
不動産事業売上高	2,919	2,219
売上高計	43,647	56,113
売上原価		
完成工事原価	37,063	48,823
不動産事業売上原価	1,821	1,060
売上原価計	38,884	49,884
売上総利益		
完成工事総利益	3,665	5,070
不動産事業総利益	1,097	1,158
売上総利益計	4,762	6,229
販売費及び一般管理費	1,829	2,014
営業利益	2,932	4,214
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	423	390
貸倒引当金戻入額	21	66
その他	12	23
営業外収益計	461	484
営業外費用		
支払利息	48	22
前払保証料	11	11
シンジケートローン手数料	13	13
その他	9	1
営業外費用計	83	49
経常利益	3,311	4,648
特別利益		
固定資産売却益	35	8
その他	20	72
特別利益計	56	80
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	11	0
その他	12	2
特別損失計	24	2
税引前四半期純利益	3,342	4,726
法人税、住民税及び事業税	△32	478
法人税等調整額	108	219
法人税等合計	76	697
四半期純利益	3,266	4,029

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

平成28年12月期の個別受注高(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
28年12月期第2四半期	74,245百万円	23.4%
27年12月期第2四半期	60,174	16.8

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年12月期 第2四半期	平成28年12月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	697 (1.2%)	5,020 (6.8%)	4,323	619.8
		民間	40,925 (68.0)	55,413 (74.6)	14,488	35.4
		計	41,622 (69.2)	60,434 (81.4)	18,811	45.2
	土木	官公庁	12,759 (21.2)	8,989 (12.1)	△3,769	△29.5
		民間	4,338 (7.2)	4,480 (6.0)	141	3.3
		計	17,098 (28.4)	13,470 (18.1)	△3,627	△21.2
	合計	官公庁	13,456 (22.4)	14,010 (18.9)	554	4.1
		民間	45,264 (75.2)	59,894 (80.7)	14,630	32.3
		計	58,720 (97.6)	73,905 (99.5)	15,184	25.9
不動産事業		1,453 (2.4)	340 (0.5)	△1,112	△76.6	
合計		60,174 (100.0)	74,245 (100.0)	14,071	23.4	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
28年12月期予想	110,000百万円	△0.1%
27年12月期実績	110,090	10.1